

財務 4 表の公表について  
(平成 2 8 年度決算)

平塚市財政課

## 1 はじめに～新地方公会計制度の概要～

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかは分かりにくいものとなっています。現行の会計制度による決算書類では、「資産・負債の累計額などのストックの情報が得られない。」「現金支出として表れない減価償却費などのコストや退職金支払いなどの将来的なコスト情報が不十分である。」「外郭団体等を含めた地方公共団体全体の財政状況が分かりにくい。」などの指摘がありました。

そこで国は、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日 総務事務次官通知）、「公会計の整備推進について」（平成19年10月17日 総務省自治財政局長通知）により、新地方公会計制度による財務諸表の整備への具体的な取り組みを要請しました。この財務諸表は、「貸借対照表」（決算時点における財産の状況）、「行政コスト計算書」（1年間にかかった費用と収益）、「純資産変動計算書」（1年間の純資産の変動）及び「資金収支計算書」（1年間の資金の流れ）で構成される4つの表のことをいい、より企業会計に近い発生主義の考え方による「基準モデル」と、既存の決算統計のデータを活用した簡便な作成方式である「総務省改訂モデル」の2種類の作成方式を提示しましたが、どちらを選択するのかは、各自治体の判断によるものとなっていました。

しかし、財務書類の作成方式が複数あることにより比較可能性の確保に課題があるほか、多くの地方公共団体において総務省方式改訂モデルが採用され本格的な複式簿記の導入が進んでいない中、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないといった課題もあることから、総務省において平成22年9月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」により議論が進められ、平成26年4月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。

また、平成27年1月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用するよう総務省から要請がありました。

## 2 本市の取り組み

本市における財務諸表は、平成19年度決算以前は決算統計数値を用いて作成し、平成20年度から平成27年度決算は、「基準モデル」により作成していました。平成27年1月に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度までに本基準による財務4表を作成することとされ、本市では、平成28年度決算から「統一的な基準」により財務4表を作成しています。

### 3 対象とする会計の範囲

新地方公会計制度においては、本市全会計のほか、他の自治体との一部事務組合、第3セクターなどの関連団体も含めた連結の財務諸表を作成することが求められています。連結対象団体は、平塚市土地開発公社、(公財)平塚市まちづくり財団、(公財)平塚市生きがい事業団、金目川水害予防組合、(株)神奈川食肉センター、神奈川県後期高齢者医療広域連合です。

なお、公社等の外郭団体、病院事業会計及び下水道事業会計については、各団体等が作成済の既存の決算書類の組み換えにより作成しています。

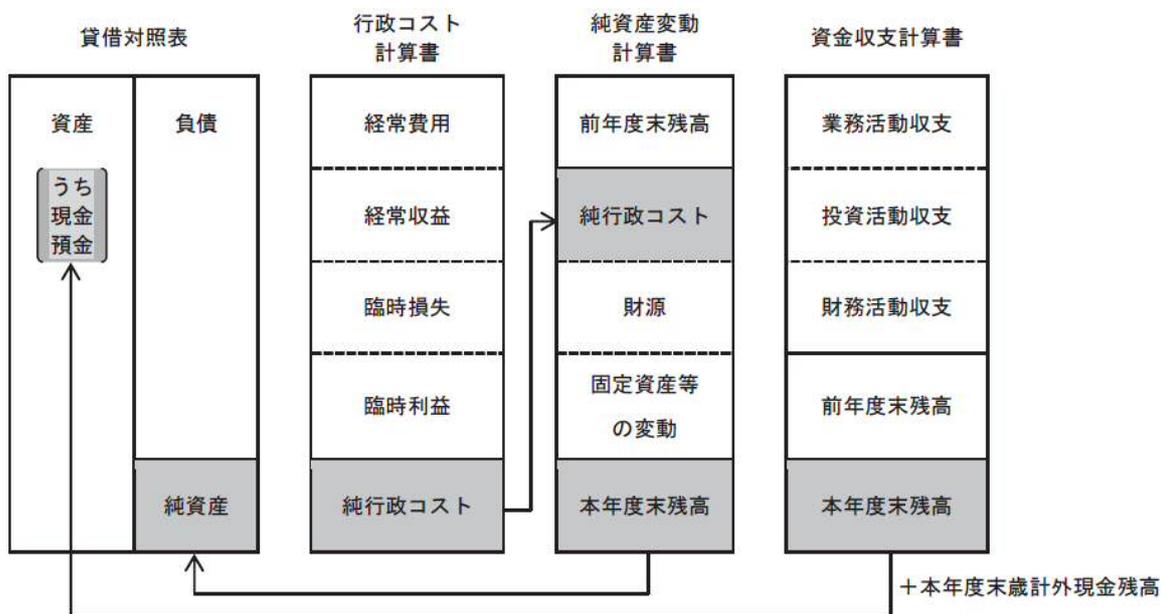
また、他の自治体との一部事務組合などの団体については、出資比率等に応じた連結を行っています。

さらに、市から公社への出資金や、特別会計等との繰出(入)金は、各グループ間の内部的な資金のやりとりであるため、これらについては、相殺する処理を行っています。

### 4 平成28年度財務4表について

※数値は、各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、計が一致しない場合があります。

(参考) 財務4表の構成の相互関係



## 【貸借対照表（BS）】

これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源が、どのように調達されたのかを明らかにします。この貸借対照表では、左側（借方）に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成することによって、将来世代が負担し今後支払いが必要となる「負債」と、これまでの世代が既に負担し、今後の支払いが必要ない「純資産」が年度末において、いくらあるのかが示されます。

### <主な項目>

#### 固定資産

長期（1年以上）にわたって利用される土地、建物、道路及び橋梁等の資産

#### 流動資産

1年以内に現金化することができる現金や基金などの資産

#### 負債

地方債の残高や職員の退職給与引当金など

### <普通会計>

- これまでに5,792億円の資産を形成しました。将来世代の負担（＝負債）は690億円（12%）、過去・現世代の負担は5,101億円（88%）となり、本市の資産は、“過去・現世代で形成された資産が多い”状況となっています。
- 資産の中では、道路などのインフラ資産（3,786億円）が一番多く、総資産の65%を占めています。
- 市の負債の多くを占める地方債の残高は547億円です。
- 資産形成の一方で、施設修繕などの維持管理費や建替えの際の費用などの課題もあります。今後の施設等更新の際には、このような将来に亘る経費も十分に考慮することにあわせて、統合、売却による資産のスリム化を検討することも考えられます。

### <連結会計>

- 連結財務諸表における資産は7,440億円、負債は1,864億円となりました。これは下水道事業（インフラ資産1,145億円、負債976億円）が大きく影響しています。

## 【行政コスト計算書（PL）】

当期中の行政運営にかかるコストのうち、福祉サービスやごみの収集に係る経費などの資産形成につながらない行政サービスに要したコストを、「人件費」、「物件費等」、「その他の業務費用」に区分して表示し、その行政サービスに対する、使用料や手数料などの受益者負担額を、「経常収益」として表示したものです。なお、収入のうち、税金、国県支出金などについては、統一的な基準では、純資産変動計算書の「財源」として計上することとなっているため、行政コスト計算書の収益としては計上されません。

### <主な項目>

#### 経常費用

人 件 費：職員給与、議員報酬、退職給与引当金の当期繰入額など

物 件 費 等：資産計上されない事務用品の購入費、資産の修繕補修費や減価償却費など

その他の業務費用：地方債や一時借入金の利子など

移 転 費 用：各特別会計への繰出金、負担金、補助金の支出、扶助費等の支出

#### 経常収益

行政サービスを提供する対価としての手数料や使用料など

### <普通会計>

- 今年度の総行政コストは715億円で、使用料などの経常収益は35億円となり、差額（純行政コスト）の680億円については、税金、国県補助金などで賄うこととなります。
- 行政コストの中で最も多いものは、生活保護費や国保医療費などの社会保障関係費等移転支出（219億円）で経常費用の31%、次は人件費（157億円）で経常費用の22%を占めています。これらの費用は経常的なものなので、短期間に大きな改善は困難であることから、継続的な業務改善などを行うことが求められます。

### <連結会計>

- 連結では純行政コストが1,388億円で普通会計の2倍となりました。これは、国民健康保険、後期高齢者医療の特別会計において、支出の大半を占める医療費や広域連合負担金が、経常費用として行政コスト計算書に計上されるのに対し、収入の大半を占める保険税、国県補助金等が、行政コスト計算書の経常業務収益には計上されず、純資産変動計算書の財源として計上されるためです。

## 【純資産変動計算書（NW）】

貸借対照表の純資産合計における当期中の変動要因・変動額を、「財源」、「固定資産等の変更等」に区分して表示したものです。

<主な項目>

### 純行政コスト

行政コスト計算書において計算された純行政コスト

### 財源

市税収入、地方消費税交付金などの各種交付金や国県支出金など

### 固定資産等の変動

事業用資産、インフラ資産の増加額、貸付金等の償還、出資金の回収等による減少や新たな貸付金や出資金、基金の積立などのために支出した金額

<普通会計>

- 今年度純資産は6億円増加しました。これは、固定資産等形成分が増加したほか、財源である税収等が純行政コストを上回ったことによるものです。

<連結会計>

- 今年度純資産は17億円増加しました。これは、競輪事業特別会計や病院事業会計における固定資産の増加等によるものです。

## 【資金収支計算書（CF）】

単年度の収支を表します。資金ベースで1年間の資金の増減を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを示したものです。

### 業務活動収支

業務支出：業務費用支出＋移転費用支出

業務費用支出：人件費、物件費など

移転費用支出：他会計への移転や補助金等移転及び社会保障関係費等移転支出など

業務収入：市税や地方消費税交付金などの各種交付金の租税収入、使用料及び手数料など

### 投資活動収支

固定資産形成や基金積立などの投資活動支出と、固定資産形成のための国県支出金や基金取崩しなどの投資活動収入

### 財務活動収支

地方債の元金償還などの財務活動支出と、地方債借入れなどによる財務活動収入

#### <普通会計>

- 今年度資金残高は49億円となりました。
- 地方債の収支である財務的収支は12億円の黒字となっています。この財務活動収支の黒字は、今年度の地方債発行額が償還額（元本）を上回ったことによるもので、将来の負担が増加したことを示しています。

#### <連結会計>

- 今年度資金残高は92億円となりました。
- 財務活動収支は26億円の黒字となっています。下水道事業において、既に発行した地方債に係る償還金額が新たに発行した地方債の額を大きく上回っているものの、病院事業会計における新たな公債発行により黒字となっているもので、連結でも将来の負担が増加したことを示しています。

## 5 分析指標

- 純資産比率（純資産合計／総資産合計）

地方公共団体が持つ資産のうち、どの程度が正味の資産、即ち市民の持分であることを示すものです。

普通会計：88.1%、連結会計：74.9%

- 安全比率（（総資産合計－インフラ資産）／負債合計）

道路などのインフラ資産は基本的には売却できない資産なので、地方公共団体の返済能力を厳密に検討するには、総資産からインフラ資産を除いた上で負債と比べます。

普通会計：2.91、連結会計：1.35

## 6 今後に向けて

平成20年度から平成27年度決算までは、「基準モデル」を採用した財務4表を作成し、現金主義・単式簿記の官庁会計では把握しにくかった減価償却費や退職手当引当金などの、実際には現金の支出を伴わないが費用として把握すべきもの、つまり隠れたコストも把握し・公表することで、財政状況の一層の透明性を図ってきました。

「統一的な基準」が示される前までは、本市が採用していた「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」、「東京都モデル」など複数のモデルが存在していたため、類似団体での比較が難しい状況でした。こうした背景から、総務省から平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請がなされ、平成29年度までには多くの自治体で同基準により財務4表が作成されることとなります。

今後、全ての地方公共団体が年度を追うごとに精度を高めていくことで、地方公会計により得られる各種指標や発生主義によるストック情報・フロー情報による正確な行政コストについて、類似団体間での比較が可能となります。財務4表の精度を高めるためには、資産の多くを占める固定資産の正確な把握が必要となることから、今後も精緻な資産情報を把握し、正確な財務4表を作成するとともに、一層の財政情報の開示に努めていきたいと考えています。

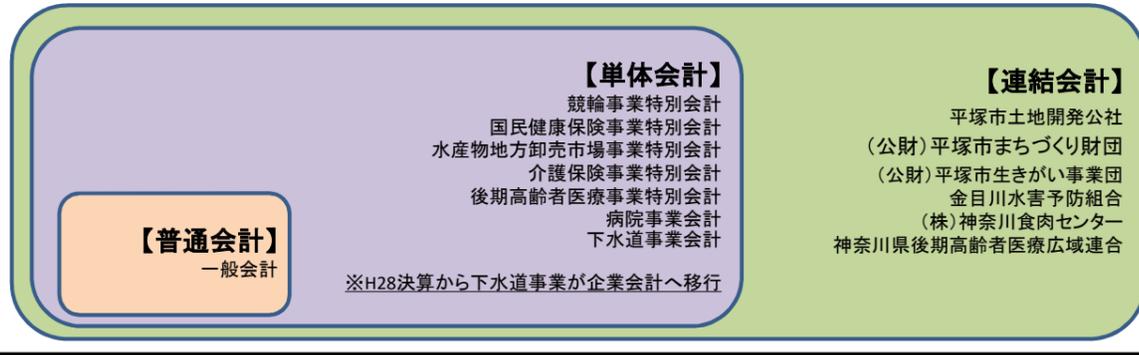
平塚市財務4表  
(平成28年度)

新地方公会計制度

企業会計的な手法を取り入れた新地方公会計制度に基づく財務4表とは、「貸借対照表」(決算時点における財産の状況)、「行政コスト計算書」(1年間にかけた費用と収益)、「純資産変動計算書」(1年間の純資産の変動)及び「資金収支計算書」(1年間の資金の流れ)で構成される4つの表のことをいいます。  
平成27年度決算までは企業会計に近い発生主義の考え方による「基準モデル」で作成していましたが、総務省から平成29年度末までに「統一的な基準」による財務諸表を作成するよう要請があったことから、本市においても平成28年度決算からは「統一的な基準」により財務4表を作成しています。

対象となる連結の範囲

新地方公会計制度においては、平塚市全会計のほか、他の自治体との一部事務組合、第3セクターなどの関連団体も含めた連結の財務諸表を作成することが求められています。  
病院事業会計や公社等の外郭団体については、各団体等が作成済の既存の決算書類の組み換えにより作成しました。  
市から公社への出資金や特別会計等との繰出(入)金は、各グループ間の内部的な資金のやりとりであるため、これらについては、相殺する処理を行いました。  
金目川水害予防組合、(株)神奈川食肉センター、神奈川県後期高齢者医療広域連合については、出資比率等に応じた連結を行いました。



分析指標(参考)

純資産比率 (純資産合計/総資産合計)  
資産のうち、どの程度が正味の資産、即ち市民の持分であるかを示すものです。

- ・普通会計 88.1%
- ・連結会計 74.9%

安全比率(総資産合計-インフラ資産)/負債合計  
道路などのインフラ資産は基本的には売却できない資産なので、団体の返済能力を厳密に検討するには、総資産からインフラ資産を除いた上で負債と比べます。

- ・普通会計 2.91
- ・連結会計 1.35

貸借対照表(BS)

>会計年度末で市が保有している土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源が、どのように調達されたのかを表すものです。

科目		普通会計		連結会計	
固定資産					
→道路、橋、公園、学校、庁舎等の資産					
事業用資産	1,712	1,967			
インフラ資産	3,786	4,932			
その他(投資その他の資産等)	164	332			
合計	5,662	7,231			
流動資産					
→現金や基金等現金化することが可能な資産					
現金預金	49	92			
その他(基金・未収金等)	80	117			
合計	129	209			
資産合計	5,792	7,440			
固定負債					
地方債		497	1,035		
その他(退職給与引当金等)		124	688		
合計		621	1,723		
流動負債					
地方債(1年以内償還)		51	104		
その他(未払金、賞与引当金等)		18	37		
合計		69	141		
負債合計		690	1,864		
純資産					
→現在までに支払済の正味資産		5,101	5,576		
負債・純資産合計		5,792	7,440		

資金収支計算書(CF)

>1年間の現金の流れを表すものです。

科目		普通会計		連結会計	
期首資金残高		27	56		
業務支出	人件費、補助金や社会保障関係費などの経常的な支出	660	1,619		
業務収入	税収入、使用料収入等の経常的な収入	706	1,717		
臨時収支	臨時支出と臨時収入の差	-	1		
業務活動収支		46	100		
投資活動支出	投資活動支出 資産形成等の資本的な支出	93	205		
投資活動収入	投資活動収入 国庫補助金等の資本的な収入	48	90		
投資活動収支		-45	-115		
財務活動支出	財務活動支出 地方債の元金償還などの財務的な支出	47	113		
財務活動収入	財務活動収入 地方債の借り入れなどの財務的な収入	59	155		
財務活動収支		12	42		
当期資金収支額	業務活動収支+投資活動収支+財政活動収支	13	26		
期末資金残高		39	82		
期末歳計外現金残高	歳計外現金	10	10		
当期末現金預金残高	期首資金残高+当期資金収支額+歳計外現金	49	92		

行政コスト計算書(PL)

>福祉サービスやごみの収集にかかる経費などの資産形成につながらない行政サービスに要したコストとその行政サービスに対する使用料や手数料などの収入を表すものです。

科目		普通会計		連結会計	
経常費用					
人件費	職員給、議員報酬や退職給与引当金繰入等	157	234		
物件費等	事務用品の購入費、減価償却費や維持補修費等	151	272		
その他の業務費用	徴収不能引当金や地方債償還利子等	10	182		
移転費用	社会保障給付や補助金、繰出金等	397	1,048		
経常費用合計		715	1,735		
使用料及び手数料	使用料、手数料等	16	153		
その他	利子収入等	19	195		
経常収益合計		35	348		
臨時損失	資産売却損等	-	3		
臨時利益	資産売却益等	-	2		
純行政コスト	経常費用合計-経常収益合計-臨時収支	680	1,388		

純資産変動計算書(NW)

>1年間の純資産の増減を表すものです。

科目		普通会計		連結会計	
前期末残高		5,096	5,559		
純行政コスト	経常費用合計-経常収益合計-臨時収支	-680	-1,388		
財源	税収入、各種交付金や国県支出金等	685	1,405		
当期変動額	固定資産等の変動(内部変動)等	6	17		
当期末残高	前期末残高+当期変動額	5,101	5,576		

※各項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

平塚市【普通会計】

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	566,247	固定負債	62,101
有形固定資産	554,830	地方債	49,674
事業用資産	171,191	長期未払金	-
土地	105,974	退職手当引当金	11,998
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	143,343	その他	429
建物減価償却累計額	-91,703	流動負債	6,926
工作物	5,046	1年内償還予定地方債	5,066
工作物減価償却累計額	-4,558	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	864
航空機	-	預り金	997
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	2,454	負債合計	69,027
その他減価償却累計額	-1,630	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	12,266	固定資産等形成分	573,558
インフラ資産	378,634	余剰分(不足分)	-63,409
土地	350,456		
建物	58,674		
建物減価償却累計額	-31,089		
工作物	593		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	6,665		
物品減価償却累計額	-1,661		
無形固定資産	267		
ソフトウェア	0		
その他	267		
投資その他の資産	11,151		
投資及び出資金	1,154		
有価証券	142		
出資金	1,012		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,071		
長期貸付金	2,150		
基金	5,776		
減債基金	-		
その他	5,776		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	12,929		
現金預金	4,941		
未収金	863		
短期貸付金	-		
基金	7,311		
財政調整基金	7,311		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-186		
資産合計	579,176	純資産合計	510,149
		負債及び純資産合計	579,176

## 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

平塚市【普通会計】

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	71,482
業務費用	31,789
人件費	15,657
職員給与費	14,771
賞与等引当金繰入額	20
退職手当引当金繰入額	507
その他	358
物件費等	15,125
物件費	9,243
維持補修費	1,004
減価償却費	4,755
その他	123
その他の業務費用	1,007
支払利息	441
徴収不能引当金繰入額	186
その他	380
移転費用	39,693
補助金等	10,793
社会保障給付	21,930
他会計への繰出金	6,862
その他	108
経常収益	3,498
使用料及び手数料	1,564
その他	1,934
純経常行政コスト	67,984
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4
資産売却益	-
その他	4
純行政コスト	67,980

## 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

平塚市【普通会計】

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	509,580	573,478	-63,897	
純行政コスト(△)	-67,980		-67,980	
財源	68,548		68,548	
税金等	50,160		50,160	
国県等補助金	18,389		18,389	
本年度差額	569		569	
固定資産等の変動(内部変動)		80	-80	
有形固定資産等の増加		5,677	-5,677	
有形固定資産等の減少		-5,829	5,829	
貸付金・基金等の増加		3,612	-3,612	
貸付金・基金等の減少		-3,380	3,380	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	569	80	489	
本年度末純資産残高	510,149	573,558	-63,409	

## 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

平塚市【普通会計】

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	66,013
業務費用支出	26,321
人件費支出	15,130
物件費等支出	10,370
支払利息支出	441
その他の支出	380
移転費用支出	39,693
補助金等支出	10,793
社会保障給付支出	21,930
他会計への繰出支出	6,862
その他の支出	108
業務収入	70,633
税収等収入	50,263
国県等補助金収入	17,195
使用料及び手数料収入	1,570
その他の収入	1,604
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,620
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,289
公共施設等整備費支出	5,677
基金積立金支出	789
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,823
その他の支出	-
投資活動収入	4,771
国県等補助金収入	1,193
基金取崩収入	1,047
貸付金元金回収収入	2,333
資産売却収入	197
その他の収入	-
投資活動収支	-4,518
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,718
地方債償還支出	4,652
その他の支出	66
財務活動収入	5,872
地方債発行収入	5,872
その他の収入	-
財務活動収支	1,154
本年度資金収支額	1,256
前年度末資金残高	2,689
本年度末資金残高	3,944
前年度末歳計外現金残高	1,009
本年度歳計外現金増減額	-12
本年度末歳計外現金残高	997
本年度末現金預金残高	4,941

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

平塚市【連結会計】

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	723,123	固定負債	172,262
有形固定資産	697,192	地方債等	103,547
事業用資産	196,672	長期未払金	146
土地	112,623	退職手当引当金	14,059
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	166,932	その他	54,509
建物減価償却累計額	-101,310	流動負債	14,089
工作物	9,481	1年内償還予定地方債等	10,411
工作物減価償却累計額	-8,507	未払金	1,242
船舶	-	未払費用	151
船舶減価償却累計額	-	前受金	38
浮標等	-	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,237
航空機	-	預り金	1,005
航空機減価償却累計額	-	その他	4
その他	2,470	負債合計	186,350
その他減価償却累計額	-1,644	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	16,628	固定資産等形成分	730,455
インフラ資産	493,187	余剰分(不足分)	-172,817
土地	354,755	他団体出資等分	-
建物	60,035		
建物減価償却累計額	-31,160		
工作物	110,179		
工作物減価償却累計額	-3,659		
その他	3,124		
その他減価償却累計額	-455		
建設仮勘定	367		
物品	13,540		
物品減価償却累計額	-6,207		
無形固定資産	5,918		
ソフトウェア	345		
その他	5,573		
投資その他の資産	20,013		
投資及び出資金	1,558		
有価証券	148		
出資金	1,020		
その他	390		
長期延滞債権	4,309		
長期貸付金	2,305		
基金	10,977		
減債基金	-		
その他	10,977		
その他	864		
徴収不能引当金	-		
流動資産	20,865		
現金預金	9,238		
未収金	4,341		
短期貸付金	-		
基金	7,332		
財政調整基金	7,332		
減債基金	-		
棚卸資産	674		
その他	16		
徴収不能引当金	-736		
繰延資産	0	純資産合計	557,638
資産合計	743,988	負債及び純資産合計	743,988

## 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

平塚市【連結会計】

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	173,524
業務費用	68,748
人件費	23,375
職員給与費	21,682
賞与等引当金繰入額	382
退職手当引当金繰入額	799
その他	512
物件費等	27,190
物件費	12,960
維持補修費	1,196
減価償却費	10,479
その他	2,555
その他の業務費用	18,182
支払利息	13,062
徴収不能引当金繰入額	617
その他	4,503
移転費用	104,777
補助金等	81,750
社会保障給付	21,933
その他	108
経常収益	34,810
使用料及び手数料	15,272
その他	19,537
純経常行政コスト	138,715
臨時損失	275
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	274
臨時利益	188
資産売却益	-
その他	188
純行政コスト	138,801

## 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

平塚市【連結会計】

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	555,945	732,616	-176,671	-
純行政コスト(△)	-138,801		-138,801	-
財源	140,493		140,493	-
税金等	96,819		96,819	-
国県等補助金	43,674		43,674	-
本年度差額	1,692		1,692	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,161	2,161	
有形固定資産等の増加		12,563	-12,563	
有形固定資産等の減少		-12,358	12,358	
貸付金・基金等の増加		4,610	-4,610	
貸付金・基金等の減少		-6,976	6,976	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	2	-	2	
本年度純資産変動額	1,693	-2,161	3,854	-
本年度末純資産残高	557,638	730,455	-172,817	-

## 連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

平塚市【連結会計】

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	161,862
業務費用支出	57,086
人件費支出	22,663
物件費等支出	17,368
支払利息支出	13,041
その他の支出	4,014
移転費用支出	104,777
補助金等支出	81,750
社会保障給付支出	21,933
その他の支出	108
業務収入	171,728
税収等収入	96,528
国県等補助金収入	42,250
使用料及び手数料収入	15,868
その他の収入	17,082
臨時支出	215
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	215
臨時収入	315
業務活動収支	9,965
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	20,524
公共施設等整備費支出	16,075
基金積立金支出	1,405
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,860
その他の支出	184
投資活動収入	9,000
国県等補助金収入	1,500
基金取崩収入	4,326
貸付金元金回収収入	2,373
資産売却収入	197
その他の収入	604
投資活動収支	-11,524
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	11,278
地方債等償還支出	10,525
その他の支出	753
財務活動収入	15,460
地方債等発行収入	13,230
その他の収入	2,230
財務活動収支	4,182
本年度資金収支額	2,623
前年度末資金残高	5,619
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,242
前年度末歳計外現金残高	1,009
本年度歳計外現金増減額	-12
本年度末歳計外現金残高	997
本年度末現金預金残高	9,238